

# 中国2018

2018年10月4日、海外投融資情報財団（JOI）は、国際協力銀行（JBIC）の後援を得て、表題のセミナーを開催いたしました。本稿では当日の概要を一部ピックアップしてお届けします（文責：JOI）。

## 中国経済の現状、及び米中貿易戦争の行方と日本企業への影響

柯 隆（東京財団政策研究所 主席研究員）

習近平政権発足から6年が経ち、ひとつの節目を迎えている。現在、政権が直面しているチャレンジは3つの「罨」。これらの罨から抜け出せないと中国は厳しい。

まず、「中所得国の罨」。経済成長に伴う人件費の上昇などにより成長が鈍化し、逆に後発新興国の追い上げなどを受け経済の停滞を招くことを指すが、中国も人件費の上昇をカバーするだけのイノベーションを起こせるかどうか疑問視されている。「人口ボーナス」の終焉、「都市化ボーナス」の弊害（農村・農業の空洞化）、「人材教育ボーナス」の質の低下、「公共投資ボーナス」の一巡により、この罨から抜け出せるかは不透明。

次に、「タキトゥスの罨」。政府の信頼が失墜しているときには、政府がたとえ正しいことをいっていてもそれが嘘であると見なされることを指すが、習近平政権は「権威ある権力」のあった毛沢東や「謀略的権力」のあった鄧小平と異なり、そもそも権威があるのかという懸念がある。十分な実績を上げていないなか、どう権威を確立していくのかはまだ今後の課題。習近平は中国のリークアンユーになりたいと考えているという見方もあるが、前提が違いすぎる。

最後に、「トゥキディデスの罨」。覇権国家が未来

永劫覇権を握れるわけではなく、必ずそれに挑戦する新興国が出現することを指すが、そこから考えると現在起きている米中対立は不可避なものであり、貿易戦争はそのきっかけのひとつにすぎない。中国としてもまだ完全な覇権国家となりきれていない段階で横柄な行動は慎むべきであるが、中国人に謙虚さを求めるのは無理な話。そこでトランプのようなカウボーイが過度に反応する構図となっている。

視点を変えて、中国発の金融危機は起きるのかという話。随分前からいわれているが、これを定量的に分析して予測することは困難。GDP対比で相当な規模の債務が積みあがっていることは事実だが、ではなぜまだ金融危機が起きていないのか。

このひとつの説明として、中国には「切り捨てる文化」があり、負け組になったら切り捨てられるということがある。債務返済が困難になった個人・法人を無理に救済しようとしないうえ、システムリスクに発展しにくい。日本人は負け組に対するアレルギーが低く上昇志向も強くない。電車に乗っていてもボーっとしてられる素晴らしい国。ただ、中国でビジネスをする場合は、負け組になって切り捨てられないよう、必死に取り組んだほうがよい。

中国製造業のトピックとしては「国進民退」と「技術移転・知財権」がある。アリババのような勢いのある企業であっても例外ではなく、民間企業は虐げられて国営企業が栄えるという構図が未だ根強い。中国市場に参入する外国企業には技術移転を要求し、自らは基礎研究を怠る。市場を一部譲るのだから外資はその対価として技術を移転して当然という意識。こうした点は、貿易戦争の一因となっており、米国側は知財権の保護、企業・国レベルで技術情報への不正アクセス疑惑について強い問題意識をもっている。

日本企業がすべきことは3つ。リスク管理体制、グローバルなアセット配分、サプライチェーンとバリューチェーンの再点検・見直し。貿易戦争が始まってしまった以上、基本はWait&Seeで急いでアクションを起こすということではないと思うが、最低限上記3つは留意していく必要がある。



柯 隆氏（東京財団政策研究所）

## 米中貿易戦争のゆくえ

津上 俊哉 (日本国際問題研究所 客員研究員・現代中国研究家)

米国の対中世論は急激に悪化している。「中国は米国とは違う体制を世界に広めようとしている」「これまで信じてきたものが裏切られた」という失望感が大きい。GDPだけでなく、軍事力やソフトパワー、投資システムの観点からも自分たちを追い抜くと公言した中国にカチンときたという側面もある。また、「スプートニクショック」の再来という言い方がされるように、デジタル技術で中国に抜かれるという不安感も生じている。

一方、中国は最近になるまでそのような対中警戒感の高まりに気付いていなかった。嫌われていることを知ってショックを受けているようにも見える。

現在の中国は1980年代の日本とやや似ている。戦後日本は欧米へのキャッチアップを悲願として産業政策に邁進したが、80年代に国民が西欧諸国並みに豊かさを実感するようになると、産業政策も廃れていった。

中国は日本と異なり、今後30年かけて米国も抜いて世界一を目指そうとしており、それを達成するまで産業政策を続けるつもりらしいが、その前に自由貿易体制が崩壊するだろう。独り勝ちを続けることは認められないのが人間社会の理だ。そこを想定してこなかった中国は考えが甘く、再考を促す必要がある。

米中貿易戦争に関する米中双方の内情について。習近平政権は、貿易戦争は最後交渉で回避できると考えていた。直近一年、国内経済が金融引き締めを余儀なくされていたところに、想定外の貿易戦争まで勃発したせいでダブルパンチを受けたのは誤算だ。

他方、トランプ政権にも誤算があった。経済的に苦しいときに圧力をかければ中国は妥協するのではないかとの期待が当初あったが、中国では外国の恫喝に屈することが許されない。それが900年続く漢族の伝統。

量的に中国を凌駕する米国の制裁措置に対抗するために中国が取り得る対抗策は、中国所在の米国企業の締め上げ、米国所在企業の必要な原材料の輸出禁止、民意を煽動して米国製品をボイコットする、などが考えられるが、どれも副作用が甚大で案にならない。

米国サイドでは、トランプ政権の対中国強硬姿勢に超党派の支持があるが、仔細にみると、「冷戦派」、「自由貿易派」、そして「反貿易派」の3派に割れており、対中国強硬姿勢以外の論点については、主張もさまざまだという印象。トランプは今後その時々的情勢に応じて、異なる立場をつまみ食いしていくのではないか。



津上氏 (日本国際問題研究所)

中国製消費財の大半が値上がりした場合、米国人消費者はどう反応するのか。強く反発すると思っていたが、意外や今の米国にはその気配があまりない。景気がよいことに加え、多少懐が痛んでもトランプが言うように「中国に奪われた雇用や工場が戻ってくる」ならやむを得ないコストだと容認しそうな気配だ。だから、貿易戦争はすぐ収まりそうにもない。

トランプは来年WTOにも戦争を仕掛けるのではないか。すでにWTOの看板である紛争解決パネル上級審の委員の更新をブロックして来年末にはパネルが立たなくなる。日本を含む多くの国は、米国がWTOを脱退するぞと暴れる事態を今から想定すべきである。

ITは20年前にWTO情報技術協定によって、IT物品は基本的に関税ゼロとなった。それがグローバルサプライチェーンの構築を促進し、現在のような高性能なスマホが1000ドル程度で買える素地を作った。そしてITの発達によりいちばん裨益<sup>ひいき</sup>してきたのが日中韓台の北東アジア地域だった。

ところが、そのITが急速に自由貿易業種ではなく、安全保障業種となりつつある。今後、それがどのような影響をもたらすか。たとえばZTE制裁が原案のまま執行されていたら、ZTEにパネルやコンデンサなどを納めてきた北東アジアの無辜<sup>むこ</sup>のサプライヤーまで大打撃を受けるところだった。市場経済がいちばん嫌う予測不能なリスクが高まる場所だった。

米国の過剰反応は心配だ。安全保障を過度に強調して中国製品をボイコットしていると最終的には国内の5G網整備のコストが増大して、中国との技術競争に負ける恐れだってあることが等閑視されている。

自由貿易が退潮するとブロック経済となるのが自然だが、日韓台を含む北東アジアは米国ブロックと中華ブロックの狭間に位置している。「どっち側につくのか」と踏み絵を踏まされる場面が出てくる。生きづらい世の中だが、日本は自由貿易体制をプリンシプルとして堅持しつつ、双方に言うべきことは言うということが大切ではないか。